

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	40,889	買掛金	1,484,533
売掛金	3,022,631	短期リース債務	47,569
未収入金	346,093	未払金	1,277,371
未成工事支出金	63,837	未払費用	1,345,389
貯蔵品	85,760	未払法人税等	67,633
前払金	54,909	未払消費税等	321,473
前払費用	146,195	前受金	32
預け金	4,518,621	預り金	26,001
その他	741	流動負債合計	4,570,003
流動資産合計	8,279,679	固定負債	
固定資産		長期リース債務	113,179
有形固定資産		退職給付引当金	1,632,726
建物及び建物附属設備	303,346	資産除去債務	49,995
構築物	4,887	その他の固定負債	8,266
工具、器具及び備品	118,241	固定負債合計	1,804,167
リース資産	159,504	負債合計	6,374,171
有形固定資産合計	585,979	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	13,463	資本金	30,000
リース資産	123	資本剰余金	
電話加入権	5,465	その他資本剰余金	60,000
無形固定資産合計	19,051	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	7,500
長期前払費用	126	その他利益剰余金	
前払年金費用	63,463	繰越利益剰余金	4,312,632
繰延税金資産	1,078,909	(うち当期純利益)	(251,136)
敷金及び保証金	757,092	利益剰余金合計	4,320,132
投資その他の資産合計	1,899,592	純資産合計	4,410,132
固定資産合計	2,504,623	負債及び純資産合計	10,784,303
資産合計	10,784,303		

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済み株式の種類及び総数
普通株式 600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 定時株主総会	普通株式	58,918	98,197	2020年3月31日	2020年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

第28回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しています。

- ① 配当金の総額 251,136千円
- ② 1株当たり配当額 418,560円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月12日
- ⑤ 配当の原資 利益剰余金